

小田原工場

日立がHDDで IBMと新会社

どうなる？労働条件 03年1月6日発足へ



電機懇が第15回総会開く

9月21-22日、長野県下諏訪で電機労働者懇談会の第15回総会が開かれました。総会には116名が参加し、激しいリストラとの闘い、サービス残業を無くす取組みの前進、不当解雇を次々撤回させた電機ユニオンの活躍など、活発な討論が展開されました。

<発行> 2002年10月第100号
日立関連労働者懇談会(日立懇)
 〒108-0073 東京都港区三田3-2-20
 電機労働者懇談会気付
 TEL(03)3455-6006 FAX(03)3451-3595
<http://www.h5.dion.ne.jp/~htckon/>
 Eメール: hitachikon@jcom.home.ne.jp
 日立と関連会社で働く人はだれでも入会できます。(会費:月500円)
 もよりの連絡先
 茨城 029-273-2785 (舞良)
 東京 042-394-0937 (谷口)
 神奈川 0465-48-5327 (中村)
 静岡 0543-65-0433 (多田)
 愛知 0561-84-1228 (黍原)
 大阪 06-6939-2905 (森)

7月15日、会社は日立労働組合小田原支部に対して、新会社設立に關し次の申入れを行いました。

03年1月6日付で、日立ストレージ事業部から約1500名、日本IBMストレージ事業部(藤沢)から約800名をJV(ジョイントベンチャー)に移動させる。

移動に關しては「会社分割法」及び「労働契約承継法」を適用する。

この申入れに対し労組支部は「具体的な進捗が把握できていないという実態で、新会社の事業計画などについてできるだけ早く明示するよう、会社に求めました」との見解を明らかにした。

IBMの職場では リストラ反対の大集会

日立へのHDD部門の売却をめぐり、日本IBM藤沢事業所の職場では、労働条件の切り下げが予想され、将来への雇用不安も広がっています。

「出向で行きたい人は出向で行かせよ」「出向でも行きたくない人には本体(IBM)に残し仕事を探せ」の声があがっています。IBMの労働組合JMIU日本アイビーエム支部は、会社に対し労働条件に關する一切の情報開示、労働組合との事前協議と合意、転籍・出向・配転などについては本人の希望を尊重すること、を要求しています。

8月30日には藤沢市民会館で「リストラ反対、みんなで力をあわせて、IBM藤沢事業所の雇用と職場をまもる8.30決起集会」が、50団体・200名の規模で開催されました。JMIU日本アイビーエム支部のたたかいは、今回のリストラ計画に大きな影響を与えるものです。

現在日本IBMと日立の間には労働条件で大きな格差があります。食堂のメニューや価格、退職金、賃金、一時金などにおいて、日立が大きく下回っており、このような両社の社員を新会社に移動させるとしたら、大きな矛盾を抱えることになり、労働条件の切り下げはどちらの従業員にとっても許せないことです。

日立は、事業買収の資金2500億円を内部留保の切り崩しで捻出することを明らかにしました。先行きの不安の事業買収に、巨額の資金を投入するこうした会社の施策には道理がありません。いま日本IBMと日立の多くの従業員から「新会社発足による労働条件の切り下げは許せない」との声があがっています。

日立1500名、
日本IBM800名

労働条件の
大きな格差で矛盾

内部留保2500億
円も切り崩し

6月4日、日立とIBMはHDD(ハードディスクドライブ)事業を統合し、新会社を設立することを発表しました。日立はIBMの関連資産を2500億円で買収し、3年後には100%子会社とします。新会社は全世界に11ヶ所の製造拠点を有することとなり、従業員は約24000名(日立約6000名、IBM約18000名)の予定です。こうした動きをマスコミは、不採算部門のHDD事業から撤退の意志を表明したIBMと、HDD事業のシェア拡大をねらう日立が、トップ交渉で合意したと報道しました。

ストップ! 「悪魔の賃下げサイクル」

人事院は8月8日、国家公務員の「賃下げ勧告」を行いました。この勧告が実施されると、750万人の労働者の生活を直撃するばかりか、年金受給者をはじめとする国民の生活にも大きな影響を及ぼします。

マイナス勧告となると、さらに民間での賃下げに口実を与え、まさに「悪魔の賃下げサイクル」をもたらします。民間と公務員との共同のたたかいを強め、日立の賃金カットを1日も早く撤回させましょう。

家計は火の車、賃金5%カットは早急に撤回を

